

旬刊 経理情報 2009年11月10日号 (NO. 1231)

IFRS 導入コストはどうか？

-EU、米、豪、印の調査分析

 リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパン株式会社
 クライアント・サービス・ディレクター

秋山 雅子

2009年6月に、金融庁から日本基準の設定や見直しなど国際財務報告基準（IFRS）導入方針を示したロードマップ案、「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」が公表され、日本でも早ければ2015年からIFRSが強制的に適用される可能性が高くなっている。このように適用が現実味を増してきたIFRSを実際に企業が導入するにあたり、どれくらいの移行コストがかかるのだろうか。定量化することは難しいが、海外での事例や最新情報をもとに要因を分析した。なお、文中意見に関する部分は全て私見であることをお断りしておく。

既にIFRSを導入している海外事例

(1) ヨーロッパ (EU)

IFRS普及に大きな影響を与えたEUでは、2005年よりEU区域の上場企業に対し、IFRSに基づく財務諸表（連結財務諸表に限定）の作成を義務付けている。2007年10月、欧州委員会（EC）からの要請により、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（ICAEW, Institute of Chartered Accountants of England and Wales）がヨーロッパでのIFRS導入経験に関する調査を実施し、報告書（“EU Implementation of IFRS and the Fair Value Directive”）を作成・発表している。その際IFRS導入時の移行コストについても詳細な調査が行われ、結果が報告されている。（図表1）

報告書に記載されているパーセンテージで計算すると、例えば売上高4億ユーロ（約530億円）の企業では、IFRS導入にかかったコストは総額で約1.6億円になると計算できる。これは一時的とはいえ、多くの企業にとって大きな負担になるのではないかと推測される。

ICAEWは、IFRS導入時にかかったコスト項目とその順位表も合わせて公表している（図表2）。この順位表によると、負担の大きい費用項目として、IFRSプロジェクトチーム、ソフトウェアやシステム変更、外部からのテクニカル・アドバイスの係るコストが挙げられている。IFRS導入時にかかった監査法人への監査費用については、売上高5億ユーロ未満の企業では2番目に、それ以上の企業では3番目に大きな導入費用項目として報告されている。項目順位は低いが、IFRS導入により借入契約を再交渉するための費用が挙げられている点は注意が必要と考えられる。

(図表1) 売上高に対するIFRS導入時・移行時のコスト

企業規模(売上高)	IFRSに基づく最初の連結財務諸表作成にかかった導入コスト	IFRS移行後も継続的にかかったコスト
5億ユーロ(約665億円)未満	0.31%	0.06%
5億ユーロ以上、50億ユーロ(約6,650億円)未満	0.05%	0.01%
50億ユーロ以上	0.05%	0.008%

(図表2) 企業サイズ別コスト項目順位表

売上高	5億ユーロ未満	5億ユーロ以上 50億ユーロ未満	50億ユーロ以上
IFRSプロジェクトチーム	3	1	1
ソフトウェアやシステム変更	4	8	2
外部監査費用	2	3	3
外部からのテクニカル・アドバイス	1	2	4
スタッフ教育	7	6	5
第三者とのコミュニケーション・やりとり	6	10	6
その他スタッフ(例:ITスタッフ、内部監査スタッフ等)	8	4 =	7
税務アドバイス	5	7	8
外部への追加作成データ	9	4 =	9
借入契約の再交渉	10	9	10

(出所) “EU Implementation of IFRS and the Fair Value Directive”

リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパン株式会社

 東京オフィス: 〒108-0075 東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー5階 Phone: 03-5715-6060 Fax: 03-3471-1944
 名古屋オフィス: 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-3-4 名古屋錦フロントタワー4階 Phone: 052-205-8780 Fax: 052-205-8781

www.resourcesglobal.com/jp/

「IFRS を導入する際に実施していたとすれば、コスト削減に貢献したであろうと考える項目は何か」という質問に対しては、次の項目を実践することにより全体的なコストを下げる事ができただろう、と回答企業は述べている。

- プロジェクト関係者、スタッフへの教育を強化する
- より早くプロジェクト準備を開始する
- 導入開始時の初期評価をより精度を上げて行う
- 全体的なプロジェクト・マネジメントを行う
- 子会社・関係会社とのコミュニケーションをより良くしていく

IFRS の導入が円滑に行われた成功例としては、イギリスの大手石油会社にて全世界 700 人もの従業員に対しての教育、研修を実施した例や、会社の経営層や役員レベルでの IFRS に対する理解を深めるため、6 ヶ月間自国の会計基準と IFRS の両基準にて財務諸表を作成した例などが挙げられている。

(2) オーストラリア

2002 年 7 月に IFRS 適用について方針決定し、2005 年 7 月 1 日から適用を始めたオーストラリアではどのような結果が出たのだろうか。2008 年 8 月、オーストラリアの上場・非上場企業のシニア・ファイナンス・エグゼクティブにより構成されている団体である Group of 100 (G100) に対して、G100 の代行としてプライスウォーターハウスクーパースによって行われた調査によると、1 社当たりの IFRS 導入コストは約 5 万豪ドル～2 百万豪ドル (約 4 百万円～1 億 6 千万円) 程度かかったと報告されている。

また「IFRS 移行後に継続的に費用がかかるか」という質問に対しては、企業によりばらつきがみられた。移行後はあまり費用がかからないと回答している企業がある一方、定期的な無形固定資産の評価、企業合併、IFRS 導入時に受けた外部アドバイザーからの継続的なサポート等で、一定の継続的な費用がかかると見込んでいるとの回答もみられた。

CPA オーストラリア (公認会計士に加え、企業の会計や、財務、監査、経營業務に従事する専門家の養成、支援、またその認定水準の設定等を行っている協会) が 2005 年 11 月に行った別のオンライン調査によると、約 72% の回答者が IFRS 導入には企業にとって相当のコスト負担があった、と回答している。コストの内訳としてはシステム変更、関係スタッフの教育・トレーニング、株主へのコミュニケーション、追加の人員の確保などが挙げられており、想定内の項目がリストアップされている。IFRS に準拠した財務諸表作成の為に継続的にかかるコストに関しては、約 67% の回答者が今後も発生するだろうと予想している。

今後導入を予定・検討している海外事例

現在世界で 100 カ国以上が既に IFRS またはそれに準ずる会計基準を採用しているが、IFRS を導入する国は今後数年でさらに増加し、150 ヶ国以上になると見込まれている。以下では、これから IFRS 導入を予定している国のうち、アメリカ及びインドのケースを紹介する。

(1) アメリカ

2008 年 11 月に証券取引委員会 (SEC) が発表した IFRS 導入へのロードマップ案によると、2011 年には強制適用について決定し、2014 年には大規模会社の早期適用が開始、その後順次上場企業に適用を拡大していくことが示唆されている。

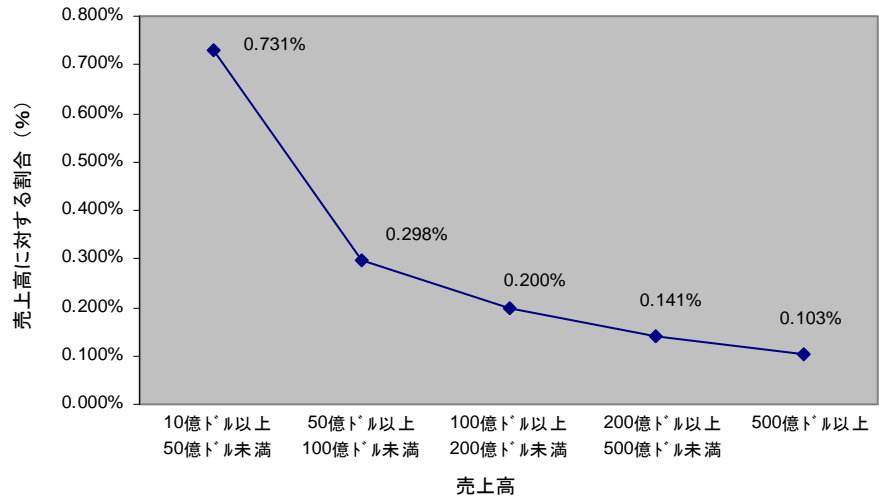
ロードマップ案の中では、企業が負担するであろう米国会計基準 (USGAAP) から IFRS への移行費用は、合計で売上高の 0.125% から 0.13% になると予想されている。また、2010 年までに IFRS 早期適用が認められている適格企業では、のべ 3 年間で必要となる IFRS 移行費用として、約 32 百万ドル (約 29 億円) がかかることが予想されている。これらの費用は、適用初年度に過去の財務諸表を IFRS ベースと US GAAP ベースの両方で同時作成することや、社内の従業員の教育、監査費用の増加、IT システム対応などが想定されている。米国では、過去に SEC が企業改革法第 302 条、404 条に基づく内部統制報告・監査制度 (US-SOX) 導入時に、企業でかかるであろう費用を見積もったときにはかなりの乖離がでたため、実際の IFRS 移行費用は SEC が予想している約 32 百万ドルよりも多くなるのでは、と見る関係者が多い。

一方、アクセンチュアによって米国上場企業に所属する経営幹部 200 名以上を対象に IFRS に関する調査が行われ、2009 年 3 月 31 日にレポートが公表されている。このレポートによると、売上高 5 百億ドル (約 4.5 兆円) 以上の大手企業では、平均で売上高の 0.103% が IFRS 導入時にかかる費用・投資であると見込んでいることがわかる。詳細を見て興味深いのは、回答をした経営幹部の 43% が 25 百万ドル (約 22.5 億円) 以下で対応できると回答している一方、30% は 1 億ドル (約 90 億円) 以上の費用を投資することになると予想している点であろうか。大手企業でも、企業ごとの IFRS 導入

に対する姿勢や状況によって、IFRS に対する投資額にはかなりの差がでることが確認できる。

また、売上高に対する IFRS 導入費用の割合(%)を企業売上高別にグラフにした図表 3 によると、規模の小さい会社のほうが売上高に対しより高い比重で導入時にコストを負担すると予測している。売上高 50 億ドル未満の企業は 5 億ドル以上の企業の約 7 倍もの高い率の費用がかかると見込まれている。

(図表 3) 売上高に対する IFRS 導入費用割合(%)



出所 : Accenture 2008 Preparing for International Financial Reporting Standards (IFRS)

(2) インド

インドでは、上場企業、銀行、保険会社、一定の売上高や債権残高を超える企業等は、2011年4月1日までにIFRSを適用しなければならない。2009年8月16日付インディアタイムス(エコノミックタイムス)のオンライン記事によると、インド企業がIFRS導入に要する費用は、企業のサイズにもよるが、約3百万ルピーから2千万ルピー(約6百万円から37百万円)かかる見込みであると掲載されている。記事によると、現状では対象インド企業の多くが、IFRS導入に関しての移行プロセスや、どのくらいの影響があるかなどの要素の検討にはまだ入っていないらしく、上記の導入費用もあくまで現時点での見込みとして算出されたものと考えられる。

インドでのIFRS導入費用として見積もられている額は、EUやアメリカと比較してかなり少ないが、これはインドでの物価水準がEU、アメリカなどと比べてかなり低いことが大きな原因の一つだろう。例えば、数年前のインド・ムンバイの平均月収は日本の平均月収の10分の1程度であったという統計もある。また、会計士が中心となってサービスを行っているプロフェッショナル・ファームが、インド国内には現在約3万社前後存在し、外部コンサルタント・アドバイザー関連の価格競争が激しいことも影響しているのではないかと推測できる。

また、インドに関しては、弊社ムンバイオフィスがサーベイを実施しているためここで紹介したい。2009年8月20日にインド上場企業、US上場企業のインド子会社、非上場企業、またインド・アメリカ以外に上場している会社を対象に、IFRS導入に関して行った調査結果を公表したものである。その調査によると、インディアタイムスと同様、全体的に企業のIFRS移行に対する準備不足が推測できる結果となっている。2009年夏の時点で、27%の企業がIFRS導入への準備ができていてと答えている一方、約60%もの企業が、IFRS導入時の際のマイルストーンや効果的な導入方法・作業の進め方をまだ検討・準備していないと答えている。

2011年4月1日までにIFRSが適用される企業については、初年度の財務諸表報告書作成時には前期もIFRSにて作成・報告することが求められているため、実質は、前年の2010年4月1日以降はIFRSでの財務報告作成を進めて行く必要がある。つまり導入まで6ヶ月しかない中、どのようにIFRS導入を進めていくのか、進捗状況が気になるところである。

日本での導入コスト

それでは、日本でのIFRS導入時にはどのような要因がコストに影響を与えるだろうか。まずは、日本独自のコスト増加要因として考えられるものを列挙してみた。

(日本独自のコスト増加要因)

- 英語を母国語・共通語とする国々に比べると、翻訳にかかる時間・費用が追加でかかる上、解釈が難しい場合はそのつど原文に戻る必要が生じることが予想される
- ヨーロッパやオーストラリアにはない内部統制報告制度(J-SOX)対応の必要がある

- J-SOX 導入時にはアメリカでの経験を参考に日本の現状に合わせた基準を作成することができたが、IFRS に関しては世界共通の基準に合わせなければならない
- 従来の日本基準による開示制度、詳細度の違いで開示資料等の作成作業が増加すると予想される

日本独自のコスト増加要因を考えると、コストに対して影響が大きいのは、やはり唯一日本が EU、オーストラリア、アメリカ、インドの中で英語を母国語・公用語としていないことだろう。日本語・英語の両方で会計基準を理解した上で実務を遂行し、海外子会社や関係者と実務レベルで英語によって直接コミュニケーションできる会計プロフェッショナルを社内育成するには時間・費用がかかるだろうし、実際に IFRS を導入する時には、外部専門家を調達することも困難になるかもしれない。

そのほか、IFRS 導入コストに一般的に影響を与えるであろう要因をまとめてみた。これらの各項目に対する個別の対応度によって、実際の各企業においての IFRS 導入コストが増減すると考えられる。

(一般的にコストに影響を与える要因)

- 会計・経理マニュアル整備度
- IFRS 導入にあわせてのシステム変更 (グループ企業でシステムを統一するか、本社だけのアップグレードで対応するか等)
- 経理部、関係部署等の対応能力
- 子会社・グループ会社の会計基準が現状どのくらい統一されているか
- 子会社単体レベルでの対応能力 (本社又は外部からのサポートが必要か)
- 外部アドバイザー、コンサルタントの利用頻度

本稿で述べた海外事例の中では、日本同様内部統制報告制度があり、細則主義の会計基準を準拠しているアメリカでの予想コストがやはり参考になるのではないかと考えられる。日本では IFRS 導入コストに関する詳細な調査・報告書はないが、上記に記載した種々な要因から、SEC のロードマップ案やアクセンチュアが予想している IFRS 導入費用以上になる可能性もあるのではないかと考えられる。

まとめ

IFRS 導入に関しては、会社の業績を比較可能な形で表現できる世界共通のモノサシを導入する、という意味から、経理・財務関係者だけでなくマネジメントを含め、J-SOX 導入時よりも前向きに対応・準備を進めているケースが多いのではないかと、という印象を受ける。

これは、IFRS 導入に関して一般的にデメリットとして捉えられる、日本基準と IFRS 基準両方での二重帳簿作成の負担、初期導入コストの発生、経営成績の変動、長期中期計画や M&A 戦略の見直しなどよりも、財務諸表の比較可能性向上、資金調達の見直し増加やコスト削減、投資家への適切な情報提供等のメリットをより重視しているからであろう。IFRS 導入に前向きな企業は、IFRS 導入を今後世界市場で生き残っていくための必要不可欠な手段と捉えているのではなかろうか。

IFRS は今後も随時基準の見直しが予定されているため、変化する基準の動向を把握し、会社として来るべき IFRS 導入という大きな変化に自発的・積極的に対応して行くことが求められる。IFRS への移行という大きな変化を乗り越えた後、IFRS 導入によってもたらされるメリットを享受し、結果として導入コストを意義あるものとして総括できるか否かは、実は、コストよりもどれだけ明確にメリットを意識できるかにかかっているのかもしれない。



秋山雅子 (あきやま・まさこ)

リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパン株式会社
クライアントサービスディレクター

米国大手会計事務所ニューヨークオフィスの監査部門にてマネージャーとして勤務の後、帰国。外資系証券会社、不動産投資会社を経て現職。主として日米上場企業に対し、財務会計、内部監査、SOX 対応及び IT マネジメントに関するサービスを提供している。ニューヨーク市立大学パルーカレッジ卒 (会計専攻)。米国ニューヨーク州公認会計士。公認内部監査人。

© 2009 Resources Global Professionals All rights reserved.